

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ヒーハイス精工株式会社

【英訳名】 HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 浩太

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,346,067	1,392,583	2,623,973
経常利益 (千円)	175,100	122,545	234,753
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	120,435	81,052	166,402
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,457	76,755	170,619
純資産額 (千円)	3,214,472	3,346,510	3,264,606
総資産額 (千円)	4,839,967	4,927,680	4,935,872
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.30	12.94	26.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	66.4	67.9	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,050	7,946	422,226
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,686	140,624	211,998
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,208	111,514	50,469
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,168,161	849,579	1,112,626

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.07	4.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、豪雨災害等の影響により生産活動が一時的に停滞しましたが、雇用者所得と企業収益が堅調に推移したことを背景に緩やかな回復基調が続きました。米国経済では個人消費や設備投資の増加を受け堅調に推移し、中国経済では米国との貿易摩擦を背景に企業の生産及び投資抑制の動きが見られ、景気の先行きに対する不透明感が増しました。

このような状況のもと、当社グループは「不易流行」を経営方針に掲げ、経営理念等のいつまでも変化しない本質的な「不易」に、時代や環境に合わせて変えるべき「流行」を取り入れて行き、販売力強化や生産性向上に取り組んで参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,392,583千円（前年同四半期比3.5%増）となり、経常利益は122,545千円（前年同四半期比30.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81,052千円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、受注は一時的な落ち着きはあるものの引き続き高水準であり、産業用機械向け及び民生向けに販売を進めたことで、当第2四半期連結累計期間の売上高は905,587千円と前年同四半期と比べ128,118千円の増加（前年同四半期比16.5%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の調整等により、売上高は385,300千円と前年同四半期と比べ32,281千円の減少（前年同四半期比7.7%減）となりました。

ユニット製品につきましては、中国の液晶市場向けで調整局面に入っている等により、売上高は101,695千円と前年同四半期と比べ49,320千円の減少（前年同四半期比32.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間末における総資産は4,927,680千円となり、前連結会計年度末と比べて8,192千円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金263,046千円の減少に対し、売上債権82,784千円、たな卸資産43,897千円及び有形固定資産30,401千円の増加によるものであります。

負債は、1,581,169千円となり、前連結会計年度末と比べて90,096千円の減少となりました。主な要因は、仕入債務16,465千円及び借入金73,758千円の減少によるものであります。

純資産は、3,346,510千円となり、前連結会計年度末と比べて81,904千円の増加となりました。主な要因は、資本金15,057千円、資本準備金15,057千円及び利益剰余金56,088千円の増加によるものであります。その結果、当第2四半期連結累計期間末における自己資本比率は67.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、849,579千円となり、前連結会計年度末と比べ263,046千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益122,545千円及び減価償却費69,541千円による資金の増加に対し、売上債権の増加額83,463千円、たな卸資産の増加額44,801千円及び法人税等の支払額49,260千円による資金の減少により、使用した資金は7,946千円（前連結同四半期は300,050千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出50,000千円及び有形固定資産の取得による支出69,622千円による資金の減少により、使用した資金は140,624千円（前連結同四半期は94,686千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出73,758千円及び配当金の支払額24,777千円による資金の減少により、使用した資金は111,514千円（前連結同四半期は13,208千円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、10,257千円であります。

当企業グループの研究開発活動は、技術部門が中心となり、営業・技術・製造の三位一体でDR（デザインレビュー）活動を進め、主に、主力製品である直動機器及びユニット製品の技術を応用した製品開発を進めて参りました。

当第2四半期では、注力してきた案件の研究開発活動の製品化のため、研究開発活動から量産準備活動に移行したことにより、研究開発費は減少しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,316,700	6,316,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります
計	6,316,700	6,316,700		

(注) 平成30年7月13日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成30年7月30日付で新株式を71,700株発行いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月30日	71,700	6,316,700	15,057	732,552	15,057	679,512

(注) 平成30年7月13日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成30年7月30日付で新株式を71,700株発行したため、発行済株式総数が71,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,057千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
尾崎 浩太	東京都世田谷区	1,142	18.09
尾崎 文彦	埼玉県川越市	1,040	16.48
尾崎 久壽彌	埼玉県所沢市	694	11.00
株式会社376	東京都港区北青山3丁目6番7号 青山パラシオタワー11F	161	2.55
高水 永夫	東京都西多摩郡瑞穂町	81	1.28
金井 俊和	神奈川県鎌倉市	73	1.15
THK株式会社	東京都港区芝浦2丁目12番10号	50	0.79
ヒーハイト精工社員持株会	埼玉県川越市今福580番地1	45	0.72
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	43	0.69
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	40	0.64
計	-	3,373	53.43

(注) 尾崎久壽彌氏は、平成29年11月に死去されましたが、平成30年9月30日現在、名簿書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,308,100	63,081	
単元未満株式	普通株式 4,700		
発行済株式総数	6,316,700		
総株主の議決権		63,081	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒーハイト精工 株式会社	埼玉県川越市今福580番地 1	3,900		3,900	0.06
計		3,900		3,900	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,626	849,579
受取手形及び売掛金	363,371	354,539
電子記録債権	458,935	550,551
有価証券		50,005
商品及び製品	135,136	146,446
仕掛品	446,598	477,299
原材料及び貯蔵品	169,634	171,520
その他	23,001	40,745
流動資産合計	2,709,303	2,640,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	638,634	621,025
機械装置及び運搬具(純額)	263,961	300,087
工具、器具及び備品(純額)	33,508	38,584
土地	1,063,504	1,063,504
リース資産(純額)	41,649	56,080
建設仮勘定	7,623	
有形固定資産合計	2,048,881	2,079,283
無形固定資産	20,423	20,766
投資その他の資産		
保険積立金	99,827	119,547
その他	57,436	67,394
投資その他の資産合計	157,264	186,941
固定資産合計	2,226,569	2,286,991
資産合計	4,935,872	4,927,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500,176	506,658
電子記録債務	164,664	141,716
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	147,516	155,009
リース債務	19,985	27,230
未払金	96,385	39,298
未払法人税等	58,000	47,843
賞与引当金	25,401	30,275
役員賞与引当金	13,000	
営業外支払手形	59,742	91,505
その他	48,073	66,363
流動負債合計	1,162,943	1,135,900
固定負債		
長期借入金	318,110	236,859
リース債務	22,917	30,694
役員退職慰労引当金	103,688	109,322
退職給付に係る負債	63,606	68,393
固定負債合計	508,322	445,269
負債合計	1,671,266	1,581,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	732,552
資本剰余金	664,455	679,512
利益剰余金	1,870,689	1,926,778
自己株式	715	716
株主資本合計	3,251,924	3,338,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,551	795
為替換算調整勘定	10,130	7,588
その他の包括利益累計額合計	12,682	8,384
純資産合計	3,264,606	3,346,510
負債純資産合計	4,935,872	4,927,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,346,067	1,392,583
売上原価	933,763	1,013,240
売上総利益	412,303	379,342
販売費及び一般管理費	235,149	255,149
営業利益	177,154	124,193
営業外収益		
受取利息	167	191
有価証券利息	650	208
有価証券評価益	522	5
受取手数料	831	2,098
廃材売却収入	210	297
その他	51	573
営業外収益合計	2,432	3,373
営業外費用		
支払利息	2,227	2,100
為替差損	2,259	2,920
営業外費用合計	4,486	5,020
経常利益	175,100	122,545
特別損失		
固定資産売却損	12	-
その他	-	0
特別損失合計	12	0
税金等調整前四半期純利益	175,088	122,545
法人税等	54,653	41,492
四半期純利益	120,435	81,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,435	81,052

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	120,435	81,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	1,755
為替換算調整勘定	62	2,541
その他の包括利益合計	22	4,297
四半期包括利益	120,457	76,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,457	76,755

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,088	122,545
減価償却費	53,902	69,541
株式報酬費用		3,764
受取利息及び受取配当金	833	415
支払利息	2,227	2,100
有価証券評価損益(は益)	522	5
有形固定資産売却損益(は益)	12	-
売上債権の増減額(は増加)	25,316	83,463
たな卸資産の増減額(は増加)	22,991	44,801
仕入債務の増減額(は減少)	60,086	14,211
賞与引当金の増減額(は減少)	9,338	4,906
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,266	5,634
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	13,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,937	4,787
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,903	2,740
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,339	11,860
その他	781	271
小計	319,475	43,053
利息及び配当金の受取額	833	412
利息の支払額	2,104	2,153
法人税等の支払額	18,154	49,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,050	7,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	24,287	69,622
有形固定資産の売却による収入	925	-
無形固定資産の取得による支出	2,137	1,282
投資有価証券の取得による支出	2	5
その他	19,185	19,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,686	140,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	64,599	73,758
自己株式の取得による支出	-	0
リース債務の返済による支出	9,793	12,978
配当金の支払額	12,399	24,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,208	111,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	978	2,960
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217,593	263,046
現金及び現金同等物の期首残高	950,567	1,112,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,168,161	849,579

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	1,055千円	2,870千円
電子記録債権	2,918千円	-千円
支払手形	67,083千円	85,812千円
電子記録債務	24,331千円	29,244千円
営業外支払手形	3,113千円	18,661千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
役員報酬	44,370千円	48,270千円
給料及び手当	36,147千円	41,587千円
支払報酬	19,643千円	19,598千円
研究開発費	18,607千円	10,257千円
租税公課	17,903千円	14,380千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,168,161千円	849,579千円
現金及び現金同等物	1,168,161千円	849,579千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,482	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,964	4.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、精密機器製造事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	19円30銭	12円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	120,435	81,052
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	120,435	81,052
普通株式の期中平均株式数(株)	6,241,052	6,265,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

ヒーハイト精工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 崎	哲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 倉	毅 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。